

(令和元年山形県議会 9月定例会)

平成30年度

「教育に関する事務の管理及び執行状況」  
の点検及び評価報告書

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第26条の規定に基づき議会に提出

山形県教育委員会



## 目 次

第 1 部	教育委員会の活動状況.....	1
第 2 部	教育委員会の事務の点検・評価.....	5



## 第1部 教育委員会の活動状況

教育委員会は、知事が議会の同意を得て任命した、人格が高潔で、教育、学術及び文化等に関し識見を有する教育長及び5名の委員で構成される合議制の機関である。

山形県教育委員会では、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）に規定する教育に関する事務に関して、教育委員会会議において審議するとともに、教育現場の実情を把握するため、教育関係者等から幅広く意見を聴く「教育懇談会」、教育施策に関する基本的な方針及び当面の検討課題等について意見交換を行う「教育委員協議会」等の活動を行っている。

また、総合教育会議において、教育を行うための諸条件の整備等について、知事と協議、調整を行っている。

### 1 教育委員会会議

山形県教育委員会会議規則（昭和35年4月教育委員会規則第4号）により、毎月1回定例会を開催することとしているほか、必要な場合は臨時会を開催することとしている。

教育委員会会議の内容について、県ホームページに会議の概要及び会議資料（秘密会の議決があった議案を除く）を公開し、県民の理解が得られるよう努めた。

なお、平成30年度の開催状況は以下のとおり。

#### 第1054回（30.4.19）

##### ○報告

- (1) 公立高等学校及び県立中学校の入学選抜における採点ミスについて
- (2) 平成29年度「英語教育実施状況調査」の結果について

##### ○議事

- (1) 山形県文化財保護条例第4条第1項の規定による山形県指定有形文化財の指定について
- (2) 平成30年度山形県教科用図書選定審議会委員の任命について

#### 第1055回（30.5.16）

##### ○報告

- (1) 「山形県立学校施設長寿命化計画（仮称）」の策定について
- (2) 平成30年度学力調査実施状況について
- (3) 庄内総合高校教育基本計画策定委員会について

##### ○議事

- (1) 山形県青年の家に係る指定管理者の募集について
- (2) 山形県朝日少年自然の家に係る指定管理者の募集について
- (3) 山形県金峰少年自然の家に係る指定管理者の募集について
- (4) 山形県体育館及び山形県武道館に係る指定管理者の募集について

#### 第1056回（30.6.4）

##### ○報告

- (1) 県公立高等学校及び県立中学校入学選抜における採点ミスに係る再発防止・改善策（素案）について

##### ○議事

- (1) 山形県社会教育委員の委嘱に係る臨時専決処理の承認について
- (2) 山形県スポーツ推進審議会委員の任命に係る臨時専決処理の承認について
- (3) 教職員の人事について
- (4) 山形県職員等に対する退職手当支給条例の規定に基づく退職手当の支給制限について

#### 第1057回（30.6.14）

##### ○報告

- (1) 平成31年度の県立高校再編整備について
- (2) 公立高等学校及び県立中学校入学選抜改善第三者委員会第1回委員会における再発防止・改善策（素案）の協議結果について

##### ○議事

- (1) 平成31年度山形県立高等学校の入学選抜について
- (2) 山形県スポーツ推進計画〈後期改定計画〉の策定について
- (3) 山形県いじめ問題審議会委員の任命について
- (4) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定に基づく意見について

#### 第1058回（30.7.13）

##### ○報告

- (1) 平成31年度使用教科用図書について

##### ○議事

- (1) 公立高等学校及び県立中学校の入学選抜における採点ミスに係る再発防止・改善策の策定について

- (2) 教職員の人事について

**第1059回 (30. 7. 27)**

○議事

- (1) 山形県職員等に対する退職手当支給条例の規定に基づく退職手当の支払いの差し止めについて

**第1060回 (30. 8. 8)**

○議事

- (1) 教育委員会職員及び教職員の人事について

**第1061回 (30. 8. 21)**

○議事

- (1) 山形県立特別支援学校の小学部・中学部及び山形県立中学校における平成31年度使用教科用図書の採択について
- (2) 山形県立高等学校及び山形県立特別支援学校の高等部における平成31年度使用教科用図書の採択について
- (3) 平成31年度山形県立東桜学館中学校入学者募集について
- (4) 平成32年度山形県立東桜学館中学校入学者選抜基本方針の決定について
- (5) 平成31年度公立学校教職員人事異動方針について

**第1062回 (30. 9. 12)**

○議事

- (1) 山形県教育職員の長期研修に関する規則等の一部を改正する規則の設定について
- (2) 教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について
- (3) 山形県産業教育審議会委員の解任及び任命に係る臨時専決処理の承認について
- (4) 平成30年度山形県教育功労者表彰被表彰者の決定について
- (5) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定に基づく意見について

**第1063回 (30. 10. 18)**

○報告

- (1) 第73回国民体育大会山形県選手団の成績について

- (2) 平成31年度震災による福島県等からの山形県立高等学校への受検に係る実施要項について

○議事

- (1) 山形県立高等学校管理運営規則の一部を改正する規則の制定について
- (2) 平成31年度山形県立高等学校及び山形県立特別支援学校高等部の入学者募集について
- (3) 平成32年度山形県立高等学校入学者選抜基本方針の決定について
- (4) 教職員の人事について
- (5) 山形県職員等に対する退職手当条例の規定に基づく退職手当の支給制限の処分案について
- (6) 山形県職員等に対する退職手当条例の規定に基づく山形県退職手当審査会への諮問について

**第1064回 (30. 11. 28)**

○報告

- (1) 平成30年度山形県教育委員会ストレスチェック制度の実施結果について

○議事

- (1) 山形県職員等に対する退職手当支給条例の規定に基づく退職手当の支給制限について
- (2) 教職員の人事について
- (3) 山形県図書館協議会委員の解任及び任命について
- (4) 山形県文化財保護審議会委員の任命について
- (5) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定に基づく意見について

**第1065回 (30. 12. 25)**

○報告

- (1) 「来訪神：仮面・仮装の神々」のユネスコ無形文化遺産登録について
- (2) 平成31年度山形県立米沢工業高等学校専攻科入学者選抜第2次募集について
- (3) 鶴岡市内の県立高校再編整備に係る関係者懇談会のまとめについて
- (4) 山形県における運動部活動の在り方に関する方針について
- (5) 平成30年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果について

○議事

- (1) 山形県体育館及び山形県武道館の指定管理者の指定について
- (2) 山形県青年の家の指定管理者の指定について

- (3) 山形県朝日少年自然の家の指定管理者の指定について
- (4) 教職員の人事について

#### 第1066回 (31. 2. 13)

##### ○報告

- (1) 平成30年度「未来に伝える山形の宝」登録について
- (2) 平成30年度山形県公立高校生のボランティア活動実態調査の結果について

##### ○議事

- (1) 教職員の人事について
- (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定に基づく意見について

#### 第1067回 (31. 3. 13)

##### ○報告

- (1) 第74回国民体育大会冬季大会山形県選手団の成績について
- (2) 平成31年度山形県公立高等学校入学者選抜の概要について
- (3) 中高一貫教育校設置に係る庄内地区懇談会について

##### ○議事

- (1) 山形県金峰少年自然の家の指定管理者の指定について
- (2) 山形県立高等学校体育施設の開放に関する規則の一部を改正する規則の制定について
- (3) 教育委員会職員の人事について
- (4) 教職員の人事について

#### 第1068回 (31. 3. 26)

##### ○議事

- (1) 田川地区の県立高校再編整備計画（第2次計画）について
- (2) 山形県文化財保護条例第4条第1項の規定による山形県指定有形文化財の指定について
- (3) 山形県文化財保護条例第32条第1項の規定による山形県指定名勝の指定の解除について
- (4) 山形県文化財保護条例第32条第1項の規定による山形県指定天然記念物の指定の解除について
- (5) 山形県教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則の制定について

- (6) 教育職員免許状に関する規則の一部を改正する規則の制定について
- (7) 市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の勤務時間及び休暇等に関する条例施行規則等の一部を改正する規則の制定について
- (8) 学校教育法施行細則の一部を改正する規則の制定について
- (9) 山形県立高等学校管理運営規則の一部を改正する規則の制定について
- (10) 教職員の人事について
- (11) 山形県職員等に対する退職手当支給条例の規定に基づく退職手当の支給制限について

## 2 教育懇談会

委員が、教育関係者をはじめとする県民から幅広く意見を聴き、教育現場の実情把握に努め、それらを教育施策に反映させることを目的として開催した。

### (1) 置賜地区 (30. 9. 5)

- ① 学校訪問（長井市立長井北中学校）
- ② 置賜地区中学校長との意見交換
- ③ 置賜地区各市町教育委員会との懇談

### (2) 村山地区 (31. 1. 30)

- ① 学校訪問（天童市立天童中部小学校）
- ② 村山地区各市町教育委員会との懇談

## 3 教育委員協議会

当面する検討課題等について協議、意見交換を行った。

- (1) 平成30年度県予算と教育委員会予算について・平成30年度北部ブロック道県教育委員協議会（夏季）について (30. 4. 19)
- (2) 平成30年度北部ブロック道県教育委員協議会（夏季）について (30. 5. 16)
- (3) 県議会文教公安常任委員会委員と教育委員会委員との意見交換会 (30. 8. 21)
- (4) 総合教育会議について (30. 12. 7)
- (5) 第6次教育振興計画（後期計画）の今後の策定スケジュールについて・公安委員会委員と教育委員会委員との意見交換会について (31. 1. 17)
- (6) 公安委員会委員と教育委員会委員との意見交換会 (31. 2. 13)
- (7) 平成31年度教育委員会事務局事務処理体制の主な改正点（案）について・平成31年度教育委員会（教員）の主な人事異動（案）について・中高一貫教育校設置に係る庄内地区懇談会について (31. 3. 5)

#### 4 総合教育会議

教育を行うための諸条件の整備、その他の地域の実情に応じた教育、学術及び文化の振興を図るため重点的に講ずべき施策等について、知事と協議、調整を行った。

(1) 第7回山形県総合教育会議（30.12.25）

① 大学入試改革を見据えた取組みについて



## 第2部 教育委員会の事務の点検・評価

山形県教育委員会では、教育基本法第17条第2項に規定する「地方公共団体における教育振興基本計画」として平成27年5月に策定した「第6次山形県教育振興計画」（6教振）に基づき、事務事業に取り組んでいる。当該計画は、今後概ね10年間を通じて目指す本県教育の姿を示すとともに、計画策定後5年間（平成27年度から令和元年度まで）に総合的かつ計画的に取り組む主要な施策の方向性と具体的な取組みを示している。

計画の基本目標を「人間力に満ちあふれ、山形の未来をひらく人づくり」とし、10の基本方針のもとに体系化した20の主要施策について、目標指標を掲げ、取組みの成果を測ることとしている。

### （基本方針） I 「いのち」を大切にし、生命をつなぐ教育を推進する

施策の概要	事業実施状況	目標	達成状況と評価	今後の対応・改善点等
1 「いのちの教育」の推進 自らの生命と存在を大切に思える気持ち（自尊感情）を育て、同時に他の人の生命と生き方を尊重する人間を育成する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>（1）「いのちの教育」総合推進事業</li> <li>・「いのちの教育」についての実践事例の周知・普及</li> <li>・新学習指導要領に対応した『「生命」の大切さを学ぶ教育プログラム』の改定・周知</li> <li>・道徳教育地域支援事業（2校）及び人権教育研究指定校事業（2校）による学校の実践の支援</li> <li>・「山形県人権教育推進方針」の周知・普及</li> </ul>	<p>①自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合 （文部科学省「全国学力・学習状況調査」） ：<u>小・中学校それぞれ増加させる</u></p> <p>【計画策定時】 小学校6年生：79.0%（H26.4） 中学校3年生：71.4%（H26.4）</p> <p>【R2.3 目標値】 小・中学校それぞれ増加させる</p> <p>②将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 （文部科学省「全国学力・学習状況調査」） ：<u>小・中学校それぞれ増加させる</u></p> <p>【計画策定時】 小学校6年生：88.2%（H26.4） 中学校3年生：73.7%（H26.4）</p> <p>【R2.3 目標値】 小・中学校それぞれ増加させる</p>	<p>○概ね達成 小学校6年生：83.5% （H30.4：86.4%） 中学校3年生：77.8% （H30.4：83.0%）</p> <p>&lt;参考&gt; 全国平均 小学校：81.2% 中学校：74.1%</p> <p>×未達成 小学校6年生：84.8% （H30.4：86.2%） 中学校3年生：72.3% （H30.4：75.5%）</p> <p>&lt;参考&gt; 全国平均 小学校：83.8% 中学校：70.5%</p> <p>・自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合、将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合ともに、全国平均は超えているものの、昨年度から減となっており、</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「いのちの教育」について、新学習指導要領における道徳の教科化や、山形県人権教育推進方針の理念を踏まえ、時代の変化に対応した実践を展開していく。</li> <li>・道徳及び「いのち」の教育推進協議会で、道徳教育地域支援事業と人権教育研究指定校事業の実践事例と成果を共有するとともに、HPで紹介し、広く周知を図る。</li> </ul>

施策の概要	事業実施状況	目標	達成状況と評価	今後の対応・改善点等
			<p>将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は計画策定時よりも下回っている。学校における児童生徒の自尊感情を高める取組みの促進のため、優れた実践事例を収集し、さらなる周知・普及を図る必要がある。</p>	
<p><b>2 思いやりの心と規範意識の育成</b>            道徳や人権に関する教育を充実するとともに、学校と家庭・地域が連携し県民が一丸となっていじめ防止に向けた取組みを推進する。            また、生徒指導・教育相談体制の充実を図る。</p>	<p>(1) チーム学校による相談体制の充実強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門知識をもったスクールカウンセラー、教育相談員等の外部専門家の学校への配置</li> <li>・家庭環境等の問題に関して学校・家庭・福祉機関等とのコーディネートを行うスクールソーシャルワーカーの市町村への派遣</li> <li>・いじめ解決支援チーム(4教育事務所に設置)による学校の取組みへの支援</li> <li>・児童生徒・保護者向けのいじめ未然防止のリーフレット配布</li> <li>・新規不登校児童生徒の出現抑制のための児童生徒、教職員による「魅力ある学校づくり調査研究事業」(最上)、「居場所づくり」「絆づくり」の取組み(村山・置賜・庄内)</li> </ul> <p>【例】生徒会の話し合い活動でいじめ防止に関する宣言等を策定し、学年や学級で具体的な取組みを決めて実行する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校における「いじめ防止基本方針」の着実な実行に係る取組みの促進</li> </ul>	<p>③いじめの認知件数に占める、いじめが解消しているものの割合(県独自調査「いじめに関する定期調査」)            : <u>100%に近付ける</u>  <u>(小・中・高・特支)</u></p> <p>【計画策定時】72.2% (H25)  <b>【R2.3 目標値】</b>100%に近付ける</p> <p>④不登校児童生徒の出現率(文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」)            : <u>減少させる</u></p> <p>【計画策定時】            小学校0.28% (H25)            中学校2.28% (H25)  <b>【R2.3 目標値】</b>減少させる</p>	<p>◎達成            97.8%            (H29 認知分、H31.3.31時点)            (H28 認知分、H30.3.31時点 : 97.7%)</p> <p>×未達成            小学校 : 0.40% (H28 : 0.36%)            中学校 : 2.69% (H28 : 2.45%)            &lt;参考&gt;            全国平均 小学校 : 0.54%            中学校 : 3.25%</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いじめの認知がなかったり、児童生徒数に対する認知数の割合が極端に低かったりする学校については、積極的にいじめを認知し、組織的に対応するよう指導していく。</li> <li>・全県立高校でSNS等を活用したいじめ等の相談体制を構築する。</li> <li>・新規不登校生徒数が減少した最上地域の「魅力ある学校づくり調査研究事業」などの実践事例と成果を共有し、周知を図る。</li> <li>・SNSを主とした生徒指導上の問題行動等の防止について、県PTA連合会とも連携しながら、児童生徒・保護者へ啓発していく。</li> <li>・運動部活動運営統括責任者研修会とスポーツ指導者講習会における内容を充実させ、各学校の運動部活動やスポーツ活動におけるいじめ防止、運動部顧問及び外</li> </ul>

施策の概要	事業実施状況	目標	達成状況と評価	今後の対応・改善点等
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県PTA連合会との連携による、ネットいじめへの保護者の意識の啓発</li> <li>・運動部活動におけるいじめ・体罰の根絶に向けた研修会の実施(運動部活動運営統括責任者研修会(144人参加)、山形県スポーツ指導者講習会(279人参加))</li> </ul>	<p>⑤学校のきまり(規則)を守っている児童生徒の割合(文部科学省「全国学力・学習状況調査」) : <u>小・中学校それぞれ増加させる</u></p> <p>【計画策定時】 小学校6年生: 93.3% (H26.4) 中学校3年生: 93.9% (H26.4)</p> <p>【R2.3 目標値】 小・中学校それぞれ増加させる</p>	<p>◎達成 小学校6年生: 94.2% (H30.4: 91.9%) 中学校3年生: 96.2% (H30.4: 95.2%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・いじめの定義の理解が進み、積極的な認知がなされるとともに、ほぼすべてのいじめが解消されており、各校での早期発見・早期対応がなされている。</li> <li>・不登校児童生徒の出現率は全国と比べて低いものの、増加傾向にあり、予断を許さない状況である。「魅力ある学校づくり調査研究事業」に取り組んでいる最上地区において新規不登校生徒数が減少しており、改善が見られる。</li> </ul>	<p>部指導者による体罰等の根絶を図っていく。</p>
<p><b>3 生命の継承の大切さに関する教育の推進</b> 自分が受け継いだ大切な生命を、次世代につないでいくことの意味を知り、どうつないでいくかを学ぶ、生命の縦糸を次の世代に伝えていく教育を推進する。</p>	<p>(1) 生命を次代につなぐ意識啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次代の親世代となった時の自身の在り方を考えさせる指導事例集の普及・活用推進</li> </ul> <p>(2) 子どもの健康づくり連携事業(生命をつなぐ教育関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒が生命や性等に関する正しい理解を深めるための学校への専門医の派遣</li> </ul>	<p>⑥本県独自教材を活用した授業を実施した県立高等学校の割合(県高校教育課調べ) : <u>90%</u></p> <p>【計画策定時】— (H27 教材作成) 【R2.3 目標値】100%</p>	<p>○概ね達成 84.0% (H29: 78.8%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指導事例集の活用方法や指導事例集を活用した授業実践を家庭科担当教員の研修等で周知、普及を図り、授業実施校の増につながった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各高等学校で指導事例集を活用しながら、人口減少社会の現状への理解を深め、生徒に将来の展望を考えさせる授業の実践を推進し、生徒の意識高揚を図っていく。</li> </ul>

(基本方針) II 豊かな心と健やかな体を育成する

施策の概要	事業実施状況	目標	達成状況と評価	今後の対応・改善点等
<p><b>4 教育の原点である家庭教育、幼児教育の推進</b></p> <p>親が子どもの発達段階に応じた家庭教育について学ぶ場を提供するとともに、社会全体で家庭教育を支援する気運を醸成する。</p> <p>また、生涯にわたる学びと資質・能力の向上に大きく寄与する幼児教育の充実を図る。</p>	<p>(1) 学校・家庭・地域の連携協働推進事業（家庭教育関係）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者や子育て前の世代に対し家庭教育に関する学習機会や親子一緒に体験活動機会を提供（「やまがた子育て講座」、親子体験塾、「幼児共育ふれあい広場」）</li> <li>・事業所等への「家庭教育出前講座」の実施</li> <li>・家庭教育支援者及び行政担当者の資質向上のための研修会の実施</li> <li>・家庭教育に関する電話相談窓口の開設</li> <li>・「子どもの生活習慣に関する指針」の策定</li> <li>・指針の周知のため、指導者向けハンドブック、保護者向け「やまがた子育て5カ条」リーフレットの作成、配布</li> </ul> <p>(2) 幼児教育推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園教育課程研究協議会において小学校への接続を踏まえた教育課程について理解を促進</li> </ul>	<p>⑦家庭教育講座等を実施した市町村数（県生涯学習振興室調べ）：<u>全市町村</u></p> <p>【計画策定時】 33市町村（H25） 【R2.3 目標値】全市町村</p> <p>⑧幼稚園・保育所等と教員同士の合同研修を実施した小学校の割合（県義務教育課調べ）：<u>83%</u></p> <p>【計画策定時】75.6%（H25） 【R2.3 目標値】85%</p>	<p>○概ね達成 33市町村（H29：33市町村）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種の家庭教育に関する学習機会を提供することができたが、家庭教育講座等の実施市町村の増とはならなかった。</li> </ul> <p>◎達成 83.1%（H29：81.8%）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校区において実施した合同研修において、小学校と幼稚園・保育所の教員同士の交流が行われ、幼保小の連携を深めることができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭教育の充実を図るため、引き続き市町村と連携し、保護者や子育て前の世代に対する学習機会及び体験並びに交流の機会の提供を行う。家庭教育講座等未実施の市町村には働きかけを行う。</li> <li>・幼児教育については、新幼稚園教育要領の「育みたい資質・能力」、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を基にした幼保小の連携の話し合いを充実させていく。</li> </ul>

施策の概要	事業実施状況	目標	達成状況と評価	今後の対応・改善点等
<p><b>5 豊かな心の育成</b></p> <p>読書活動や文化芸術活動を推進するとともに、自然や地域の中での様々な体験活動、奉仕活動を充実することにより、表現力や思考力、想像力を培い、豊かな感性や人間味あふれる心、思いやりの心を育み、社会性や協調性を育成する。</p>	<p>(1) 読育推進ネットワーク整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「第3次山形県子ども読書活動推進計画」の普及・啓発</li> <li>・読育推進ネットワーク研修会の開催</li> <li>・読育推進連携講座を県内4地区で開催し、読み聞かせボランティアとの連携や地域教育資源を組み合わせた魅力的な読み聞かせの機会を提供</li> </ul> <p>(2) 青少年環境教育事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年の自立を促すための体験型環境教育プログラムの開発</li> <li>・体験型環境教育プログラムの有効性の検証</li> </ul>	<p>⑨ 読書が好きな児童生徒の割合 (文部科学省「全国学力・学習状況調査」) ：<u>小・中学校それぞれ増加させる</u></p> <p>【計画策定時】 小学校6年生：75.9% (H26.4) 中学校3年生：69.9% (H26.4)</p> <p>【R2.3 目標値】 小・中学校それぞれ増加させる</p>	<p>○概ね達成</p> <p>小学校6年生：78.7% (H29.4：78.5%)</p> <p>中学校3年生：68.7% (H29.4：71.0%)</p> <p>※H30は調査項目から除外された&lt;参考&gt; 全国平均 小学校：75.0% 中学校：68.0%</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中ともに全国平均は上回っているものの、前回の調査(H29)よりも小学校は微増、中学校は減少している。</li> <li>・小学校における授業時数の増加、中学校における朝読書の時間の減少傾向から、本に親しむ時間が減少していることが要因と思われる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公立図書館(室)、読み聞かせサークル等の連携推進と、読み聞かせに関わる方の資質向上につながる研修会を実施し、親子が読書に親しむ機会や環境を整備していく。</li> <li>・小中学校では「探究型学習」など授業の中での学校図書館の効果的な活用や、市町村立図書館やPTA、地域読み聞かせ団体等と幅広く連携した授業の実施を促進し、読書活動の充実を図る。</li> <li>・豊かな自然の中での体験や集団活動を通して、情操や思いやりの心を育み、社会性や協調性の向上を図っていく。</li> </ul>
<p><b>6 健やかな体の育成</b></p> <p>児童生徒一人ひとりが心身の健康の保持増進を図っていくための資質や能力を身に付けられるよう体育科・保健体育科を中核として、学校・家庭・地域が連携し、学校教育全体を通じた健康教育、食育、運動部活動も含めた学校体育を充実させる。</p>	<p>(1) 子どもの健康づくり連携事業 &lt;一部再掲&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公立学校(50校)に専門医を派遣し、健康教育を推進</li> <li>・「がん教育協議会」の設置によるがん教育の在り方の検討、モデル校(4校)におけるがん教育の実践・検証、指導者研修会の開催によるがん教育の推進</li> </ul> <p>(2) いのち輝く食育推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校における栄養教諭等を中心とした食育の実践活動の実施</li> </ul>	<p>⑩ 毎日朝食を摂っている児童生徒の割合 (文部科学省「全国学力・学習状況調査」) ：<u>小・中学校それぞれ増加させる</u></p> <p>【計画策定時】 小学校6年生：90.8% (H26.4) 中学校3年生：87.5% (H26.4)</p> <p>【R2.3 目標値】 小・中学校それぞれ増加させる</p>	<p>×未達成</p> <p>小学校6年生：88.9% (H30.4：86.5%)</p> <p>中学校3年生：87.2% (H30.4：84.3%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに「調理等の実習を含めた講義」を実施するなど、食育推進事業により、児童生徒の食への理解促進が図られ、昨年度より増となったものの、計画策定時の水準には達しなかった。</li> <li>・睡眠不足による食欲の低下や食事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康教育充実のため、専門医や関係機関との連携を図りながら、子どもの健康課題に地域全体で取り組む体制の充実を図る。</li> <li>・食育のモデル事業の実施や食育の実践事例の普及を図りながら、各学校において栄養教諭等を中核に家庭・地域と連携した食育の取り組みを実施し、朝食摂取の重要性をはじめとした食育をさらに推進していく。</li> </ul>

施策の概要	事業実施状況	目標	達成状況と評価	今後の対応・改善点等
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中学校及び高等学校（計 10 校）への食や栄養の専門家の派遣による指導・助言</li> <li>・ プロスポーツチームの協力による食育推進事業の実施</li> </ul> <p>(3) 次代を担う子供の元気アップ推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 体育・保健体育授業の充実を図るため、専門的な知識と技能を有する外部指導者を小中学校に派遣(113人)</li> <li>・ 教員を対象にした体育指導力向上研修会、ダンス指導者講習会、楽しい体育授業づくり講習会の開催</li> </ul>	<p>⑪ 新体力テストで、50m 走、ボール投げを重点項目として、全国平均以上の項目数の割合（スポーツ庁「体力・運動能力、運動習慣等調査」）：<u>増加させる（小・中・高）</u></p> <p>【計画策定時】 55.9%（H26） 【R2.3 目標値】 増加させる</p> <p>⑫ 運動をしない児童生徒の割合（県スポーツ保健課調べ）：<u>10%以下（小・中・高）</u></p> <p>【計画策定時】 11.8%（H26） 【R2.3 目標値】 10%以下</p>	<p>を摂る時間を十分に確保できないこと、併せて一部の保護者の朝食摂取に係る理解がまだ十分でないこと等が要因として考えられる。</p> <p>◎達成 70.6%（H29：55.9%）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小中高等学校の体育担当が一堂に集まって開催する体力向上対策会議において課題を共有するとともに好事例を参考に、各学校の体力向上につながる計画について協議等を行い、各校で実践したことが、全国平均以上の項目数の増につながった。</li> </ul> <p>○概ね達成 11.4%（H29：11.6%）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中・高女子の運動をしない割合が減少したことから昨年より向上したものの、目標には達していないことから引き続き、改善を図っていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校体育の充実のため、専門性を有する外部指導者を活用して体育授業の改善を図るとともに、各校の児童生徒の実態に応じた体力向上対策を実践する。</li> </ul>

(基本方針) Ⅲ 社会を生きぬく基盤となる確かな学力を育成する

施策の概要	事業実施状況	目標	達成状況と評価	今後の対応・改善点等
<p><b>7 個々の能力を最大限に伸ばすための環境整備と確かな学力の育成</b></p> <p>様々な教育課題に対応し、児童生徒の個々の能力を最大限伸ばすことができるよう学校の教育環境を整備する。</p> <p>また、教育内容や教育方法の工夫改善・充実により、他者と協働するためのコミュニケーション能力を育成するとともに、基礎的・基本的な知識・技能、それらを活用した課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力、主体的に学習に取り組む態度など確かな学力を育成する。</p>	<p>(1) 少人数学級編制等推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>少人数学級編制による指導の充実と効果検証を進めることにより、児童生徒の個々の能力を最大限に伸ばす取組みを促進</li> <li>校長・教頭を対象に組織として力を発揮するための「学校組織マネジメント研修会」の開催</li> </ul> <p>(2) 「探究型学習」全県共通理解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全県指導主事等会議、全県指導主事研究協議会等における研修を実施</li> <li>教育センターにおける県内外の優良事例の整理、分析、評価及び学校への情報提供</li> <li>高校の探究科・普通科探究コース(H30.4開設)の理解促進のため、学校説明会等を計画的に実施</li> <li>先進校研修や中央研修等、中核教員の育成を図る取組みの実施</li> <li>探究型学習授業公開(小中学校)、探究型学習課題研究発表会(高校)の実施</li> </ul> <p>(3) 山形の未来をひらく教育推進事業(確かな学力関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育マイスター制度による教員の指導力向上の取組みを促進</li> <li>山形県学力等調査を実施し、調査結果の分析による評価及びそれに伴う授業改善の取組みの促進(授業改善に活用できるハンドブックの作成・配布など)</li> <li>学力向上のため、各校における全国</li> </ul>	<p>⑬全国学力・学習状況調査で正答率が全国平均以上の科目数</p> <p>： <u>小学校6年生：全科目</u> <u>中学校3年生：全科目</u></p> <p>【計画策定時】 6科目/8科目中 (H26.4)</p> <p>【R2.3 目標値】全科目</p>	<p>×未達成</p> <p>小学校6年生：1科目/2科目中 (H30.4：2科目/5科目中)</p> <p>中学校3年生：1科目/3科目中 (H30.4：2科目/5科目中)</p> <p>※H31.4 実施から知識・技能に関するA問題と活用に関するB問題が一本化された。</p> <p>小学校：国語、算数の2科目 中学校：国語、数学、英語の3科目</p> <p>&lt;参考&gt; 平均正答率</p> <p>小学校6年生 国語：66% (全国：63.8%) 算数：65% (全国：66.6%)</p> <p>中学校3年生 国語：73% (全国：72.8%) 数学：58% (全国：59.8%) 英語：53% (全国：56.0%)</p> <p>※都道府県の平均正答率については、整数値で公表されている。</p>	<p>・算数・数学については、小6、中3を対象とした補充問題、小4・5、中1・2で基礎定着問題を実施するほか、「つまずき発見問題集」「算数・数学スパイス問題シート」等の見直しも行っていく。「英語 Step Up 評価問題」について今年度の全国学力調査問題と比較検討し、ブラッシュ・アップし、配信する。これらにより授業改善のポイントを示していく。</p> <p>・学力向上への指導体制・校内体制の充実に向けて、専門家を交えた学力向上のための検討組織を設置するとともに、学校訪問指導に向けたチーム体制を整備し、市町村教育委員会との一層の連携強化を図っていく。</p> <p>・「少人数学級編制」の効果的活用によりきめ細かな指導を実施するとともに、「教育マイスター制度」による校内OJTを活性化し、「探究型学習」を核とした授業改善を推進していく。</p>

施策の概要	事業実施状況	目標	達成状況と評価	今後の対応・改善点等
	<p>学力・学習状況調査の結果を踏まえたアクションプランの策定と実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全市町村教育委員会を訪問、意見交換の実施</li> <li>・スーパーサイエンスハイスクール（SSH）等における大学と連携した高度な教育プログラムの実践や地元大学進学促進セミナーを通じて、学力等の向上を図り、難関大学や地元大学への進学を促進</li> <li>・地元大学医学部への進学に向けた、医進塾の実施</li> </ul>	<p>⑭国語、算数・数学が「好き」な児童生徒の割合 （文部科学省「全国学力・学習状況調査」） ：<u>小・中学校それぞれ増加させる</u></p> <p>【計画策定時】 ＜国語＞ 小学校6年生：65.4%（H26.4） 中学校3年生：58.1%（H26.4） ＜算数・数学＞ 小学校6年生：63.6%（H26.4） 中学校3年生：53.7%（H26.4）</p> <p>【R2.3 目標値】 小・中学校それぞれ増加させる</p> <p>⑮国語、算数・数学の授業の内容が「分かる」と答えた児童生徒の割合 （文部科学省「全国学力・学習状況調査」） ：<u>小・中学校それぞれ増加させる</u></p> <p>【計画策定時】 ＜国語＞ 小学校6年生：81.2%（H26.4） 中学校3年生：70.3%（H26.4） ＜算数・数学＞ 小学校6年生：77.2%（H26.4） 中学校3年生：68.4%（H26.4）</p> <p>【R2.3 目標値】 小・中学校それぞれ増加させる</p>	<p>◎達成</p> <p>＜国語＞ 小学校6年生：70.3% （H29.4：67.6%） 中学校3年生：65.5% （H29.4：63.0%）</p> <p>※国語はH30調査項目から除外</p> <p>＜算数・数学＞ 小学校6年生：65.2% （H30.4：62.0%） 中学校3年生：56.3% （H30.4：52.9%）</p> <p>○概ね達成</p> <p>＜国語＞ 小学校6年生：86.8% （H29.4：83.2%） 中学校3年生：78.5% （H29.4：73.7%）</p> <p>※国語はH30調査項目から除外</p> <p>＜算数・数学＞ 小学校6年生：80.9% （H30.4：82.5%） 中学校3年生：69.1% （H30.4：66.6%）</p> <p>・国語、算数・数学を「好き」、「授業の内容がわかる」と答えた児童生徒の割合は前回から増加したが、算数・数学は「好き」「わかる」と回答した児童生徒の割合が全国よりも低く、正答率も算数・</p>	



施策の概要	事業実施状況	目標	達成状況と評価	今後の対応・改善点等
		<p>⑩医学部医学科、難関大学の合格者数（県高校教育課調べ）：<u>180人</u></p> <p>【計画策定時】123人（H26.4） 【R2.3 目標値】200人</p> <p>⑪県内の大学等への県内進学者の割合（文部科学省「学校基本調査」）：<u>34%</u></p> <p>【計画策定時】28.7%（H26.4） 【R2.3 目標値】36%</p>	<p>数学が全国平均を下回っている。</p> <p>&lt;参考&gt; 全国平均 算数・数学について 「好き」小学校：68.6% 中学校：57.9% 「わかる」小学校：83.5% 中学校：73.9%</p> <p>×未達成 108人（H29：98人）</p> <p>・研修会等の取組みにより生徒の進学に対する意識高揚や積極的に挑戦する姿勢が育まれ、医学科の合格者数はH29より回復した。一方、少子化による生徒数の減少や東北大学における関東圏の合格者数の増加などにより、計画策定時の水準を下回っている。</p> <p>○概ね達成 速報値：30.8%（R2.3 確定予定） （H29：28.3% H31.3 確定値）</p>	<p>・高校における学力向上のため、探究科・普通科探究コース設置校における、中核教員の探究型学習推進のためのコーディネートや指導力向上に関する研修を実施し、育成を支援していく。</p> <p>・難関大学への進学者数増加に向け、進学者が多い21校が参加する進学指導連絡協議会等を通して、進学指導体制や授業の改善、探究型学習の一層の推進などにより学力の向上を図っていく。</p>

(基本方針) IV 変化に対応し、社会で自立できる力を育成する

施策の概要	事業実施状況	目標	達成状況と評価	今後の対応・改善点等
<p><b>8 変化に対応する実践的な力の育成</b></p> <p>子どもたちが社会の急激な変化や様々な課題に対応し、主体的に生きぬいていけるようにするため、実践的な語学力を身に付けさせるとともに、数学や科学技術、ICT、環境等の課題に興味関心を持ち、課題を主体的に解決しようとする意欲や態度を育む。</p>	<p>(1) 山形の未来をひらく教育推進事業（英語教育関係）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外部専門機関と連携した小中高等学校教員に対する研修、小学校英語教科化に向けた免許法認定講習を実施</li> <li>小中学校の連携により英語教育を推進する拠点地区(6箇所)において、各地区のモデルとなる取組みを推進</li> <li>CAN-DO リストの作成および活用について大学教員による講義・演習を開催</li> <li>教員向けに授業改善のポイントや例題をまとめた「英語 Step Up 評価問題」を作成、全公立中に配布</li> <li>中高教員相互派遣研修を高校、中学校それぞれ4地区を会場として実施</li> <li>英語によるディベート力の育成を図る教員の指導方法研修や生徒対象の合宿・大会の実施</li> </ul>	<p>⑱英検3級以上程度の英語力のある中学生の割合 (文部科学省「英語教育実施状況調査」) : <u>45%</u></p> <p>【計画策定時】30.2% (H25) 【R2.3 目標値】50%</p> <p>⑲英検準2級から2級程度以上の英語力のある高校生の割合 (文部科学省「英語教育実施状況調査」) : <u>45%</u></p> <p>【計画策定時】33.5% (H24) 【R2.3 目標値】50%</p> <p>⑳英検準1級以上の英語力のある英語担当教員の割合 (文部科学省「英語教育実施状況調査」) : <u>中学校 43% 高等学校 75%</u></p> <p>【計画策定時】 中学校 : 18.8% (H25) 高等学校 : 42.1% (H25)</p>	<p>○概ね達成 36.4% (H29 : 33.9%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>英検を受検する生徒の増加により、実際に英検3級を取得した割合はH29年度より4ポイント増加したが、英検3級相当と英語教員が判断した生徒の割合を加えても目標値には達していない。生徒に付ける英語力の目標をより具体化し、指導と評価を改善する必要がある。</li> </ul> <p>○概ね達成 43.2% (H29 : 44.8%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昨年度から微減となったが、英語ディベート力の育成等を通じて、4技能をバランス良く育成する取組みの成果が表れてきている。</li> <li>ディベートの指導経験を持つ教員はまだ少なく、今後はディベートの指導ができる教員をさらに増やしていく必要がある。</li> </ul> <p>×未達成 中学校 : 29.1% (H29 : 24.8%) 高等学校 : 60.3% (H29 : 59.0%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指導力向上のためのセミナーの実施や、外部試験の受検機会の提供を通して、前回から増加したが、目標達成には至らなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>英語については令和元年に初めて実施された、全国学力・学習状況調査の結果等を踏まえ、県内4地区で説明会を実施するとともに、県内2会場で小中高合同の指導と評価に関する研修会を開催し、授業の改善を図る。</li> <li>高校の次期学習指導要領で求められるディベート等の高度な言語活動を取り入れた授業実践を促進していく。また、教員対象のディベート研修会を引き続き実施し、高等学校における言語活動の一層の充実を図っていく。</li> <li>新学習指導要領の全面実施に向けて教員の英語力向上の重要性を周知し、引き続き教員研修や団体受検の機会の充実を図り、教員の資格取得を促進していく。</li> </ul>

施策の概要	事業実施状況	目標	達成状況と評価	今後の対応・改善点等
	<p>(2) ICT教育環境整備推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調べ学習やプレゼンテーションでのタブレットPC活用等、ICTの利活用を推進</li> <li>文部科学省から講師を招き「情報化教育説明会」を開催、教員のプログラミング教育等への理解促進</li> <li>教員の事務負担軽減のための校務支援システム開発計画の策定</li> <li>web 会議システムを用いた遠隔授業の導入研究</li> </ul> <p>(3) 教育情報通信ネットワーク整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高校等のネットワーク環境等の再構築に向けた検討の推進</li> </ul>	<p>【R2.3 目標値】 中学校：50% 高等学校：85%</p> <p>①授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合 (文部科学省 「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」) ：<u>90% (小・中・高・特支)</u></p> <p>【計画策定時】67.8% (H25) 【R2.3 目標値】100%</p> <p>②ICT環境の整備充実（教員の校務用コンピュータ整備率） (文部科学省 「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」) ：<u>100% (小・中・高・特支)</u></p> <p>【計画策定時】92.9% (H25) 【R2.3 目標値】100%</p> <p>③ICT環境の整備充実（無線LAN整備率） (県高校教育課調べ) ：<u>高等学校 36%</u></p> <p>【計画策定時】8.6% (H25) 【R2.3 目標値】50%</p>	<p>○概ね達成 78.1% (H28：77.1%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育センター専門研修により、ICTを活用して指導することができる教員の割合は年々増加している。また、新学習指導要領で学習の基盤となる資質・能力として「情報活用能力」の育成が求められていることもICTを活用した指導者の割合の増加につながっている。</li> </ul> <p>◎達成 104.9% (H28：101.5%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教員の校務用コンピュータの整備は、十分に整ってきている。</li> </ul> <p>×未達成 19.6% (H29：19.6%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今後、県立高等学校の探究型学習等においてICT機器の更なる活用を図っていくため、県教育情報ネットワークの通信能力の増強が課題となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>授業へのICTの活用については、引き続き、専門研修の実施及び新学習指導要領で求められているプログラミング教育も含む資質・能力の理解促進により、教員の活用・指導能力の向上を図る。</li> <li>ICT教育環境の整備充実に向け、まず、全県立学校のネットワーク環境、セキュリティ対策等について調査・検討を引き続き進める。</li> <li>統合型校務支援システムについては、全県立高校・県立中学校での令和3年4月の稼働開始に向け、システムの基本設計などに取り組んでいく。特別支援学校については、導入調査・検討を進める。</li> </ul>

施策の概要	事業実施状況	目標	達成状況と評価	今後の対応・改善点等
		<p>② ICT環境の整備充実（校務支援システムの整備率） （文部科学省 「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」） ： <u>90%（高・特支）</u></p> <p>【計画策定時】 69.5%（H25） 【R2.3 目標値】 100%</p>	<p>－（H28：77.6%）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県立高校・県立中学校については、R3.4 から全校で統合型校務支援システムを稼働開始する方針に変更している。</li> <li>・H30 実施調査（H29 実績を把握するもの）から調査項目が「『統合型』校務支援システム」に変更されている。学校における働き方改革推進の観点から、より業務改善効果の高い「統合型」の導入を促進すべきとされたことによるもの。</li> </ul> <p>&lt;参考&gt; 統合型校務支援システムの整備率 高・特支：16.9%（H29）</p>	
<p><b>9 社会的自立に向けた勤労観・職業観の育成 ～体系的なキャリア教育の推進と若者の県内定着・県内回帰の促進～</b> 子どもたちが、将来、よき職業人・社会人として自立するため、職業を通じて社会の一員として役割を果たすことの意義を理解し、社会的自立に向け必要な基盤となる能力や態度を身に付けられるよう、各学校段階で計画的・系統的なキャリア教育を推進する。</p>	<p>(1) キャリア教育推進事業 ・小・中・高等学校の各段階に応じてキャリア教育体系の整備を促進 ・建設・機械分野及び製造分野を学ぶ生徒のための技術学習会等を開催 ・地域や企業等と連携した職場見学や体験、インターンシップ等の推進</p> <p>(2) キャリアカウンセラー派遣事業 ・進路が未決定のまま卒業する生徒が多い高校へ外部専門家を派遣</p> <p>(3) 子どもベンチャーマインド育成事業 ・起業家精神の基盤となるマインドづ</p>	<p>②将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合【再掲】 （文部科学省 「全国学力・学習状況調査」） ： <u>小・中学校それぞれ増加させる</u></p> <p>【計画策定時】 小学校6年生：88.2%（H26.4） 中学校3年生：73.7%（H26.4） 【R2.3 目標値】 小・中学校それぞれ増加させる</p>	<p>×未達成 小学校6年生：84.8% （H30.4：86.2%） 中学校3年生：72.3% （H30.4：75.5%）</p> <p>&lt;参考&gt; 全国平均 小学校：83.8% 中学校：70.5%</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国平均は超えているものの、昨年度から減となっており、計画策定時の水準も下回っているため、キャリア教育の一層の充実が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これからの予測困難な社会を生き抜くため、従来の職業観にとらわれず、自ら企画し高い志を持ち、他者と協働しながら新しい価値を生み出すことのできる、起業家精神の基盤となるマインドづくりを引き続き小学校段階から推進するとともに、グローバルな視野を持って本県の将来や産業を担う高校生の育成を図る。</li> <li>・進路の決定に課題のある生徒を対象に外部専門家によるキャリアカウンセリング</li> </ul>

施策の概要	事業実施状況	目標	達成状況と評価	今後の対応・改善点等
	<p>くりを小学校段階から推進(長期実践プログラム支援事業3校、起業家による講話等の実施、企業への訪問による社長体験等の実施)</p> <p>(4) スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・加茂水産高校(水産科)におけるスーパー・プロフェッショナル・ハイスクールの円滑な運営と研究内容の充実</li> </ul> <p>(5) 県立高等学校産振設備整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域産業を担う人材の育成に必要な産業教育振興設備の計画的な更新を実施</li> </ul>	<p>㉕ 難しいことでも失敗をおそれないで挑戦する児童生徒の割合(文部科学省「全国学力・学習状況調査」) : <u>小・中学校それぞれ増加させる</u></p> <p>【計画策定時】 小学校6年生: 77.5% (H26.4) 中学校3年生: 70.3% (H26.4)</p> <p>【R2.3 目標値】 小・中学校それぞれ増加させる</p> <p>㉖ 高校生の県内就職率(県内就職内定者数 / 全就職内定者数)(県高校教育課調べ) : <u>80%以上</u></p> <p>【計画策定時】 77.2% (H26.3) 【R2.3 目標値】 80%以上</p> <p>㉗ 県内就職を希望している高校生の県内就職内定率(県高校教育課調べ) : <u>100%</u></p> <p>【計画策定時】 99.3% (H26.3) 【R2.3 目標値】 100%</p>	<p>○概ね達成 小学校6年生: 81.4% (H29.4: 79.7%) 中学校3年生: 74.5% (H29.4: 74.6%) ※H30は調査項目から除外</p> <p>○概ね達成 77.9% (H29: 76.4%)</p> <p>○概ね達成 99.5% (H29: 99.5%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生の就職内定率が5年連続で99%を超え、良好な状況である。</li> <li>・進路の決定に課題を抱える生徒に対する進路支援策の充実が必要である。</li> </ul>	<p>やソーシャルスキルトレーニングを実施し、生徒の進路決定を促す。</p>

(基本方針) V 特別なニーズに対応した教育を推進する

施策の概要	事業実施状況	目標	達成状況と評価	今後の対応・改善点等
<p><b>10 特別支援教育の充実</b> 障がいのある幼児児童生徒の自立と社会参加に向けた主体的な取組みを支援するとともに、可能な限り障がいのある幼児児童生徒と障がいのない幼児児童生徒が共に学ぶことができるよう配慮しつつ、相互に人格と個性を尊重し合いながら、様々な人々が生き生きと活躍できる共生社会の形成に向け、特別支援教育を充実する。</p>	<p>(1) 切れ目ない支援体制整備充実事業 ・「障害者差別解消法」施行等を受け、合理的配慮に関する研修会を開催 ・市町村の理解を深めるためのスクールクラスター連携協議会での検討 ・特別支援学校の専門性向上のための外部専門家の配置</p> <p>(2) 特別支援教育推進事業 ・特別支援教育コーディネーター養成研修会等における研修の実施</p> <p>(3) 交流・共同学習理解推進事業 ・交流及び共同学習の意義や本県の取組みの周知啓発 ・障がい者スポーツ用具を特別支援学校に整備、スポーツを通じた近隣の小中学校や地域との交流を促進</p> <p>(4) 県立高等学校特別支援教育推進事業 ・高等学校における発達障がい等の特別な教育的支援を要する生徒に対する特別支援教育支援員の配置</p> <p>(5) 特別支援学校就労拡大強化事業 ・特別支援学校への就労支援コーディネーターの配置 ・実習・就労先の開拓のための事業所訪問を実施 ・高等学校における通級指導を新たに実施</p>	<p>㊸障がいのある幼児児童生徒に対する「個別の指導計画」の作成率(幼・小・中・高) (県特別支援教育課調べ) : <u>100%</u></p> <p>【計画策定時】94.7% (H26) 【R2.3 目標値】100%</p> <p>㊹特別支援学校における特別支援学校教諭免許状保有率 (文部科学省「特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許保有状況等調査」) : <u>80%</u></p> <p>【計画策定時】76.2% (H25) 【R2.3 目標値】80%</p>	<p>○概ね達成 特別支援学級 100% 通級による指導 74.0% 通常の学級 93.4% ※数値を活用していた文部科学省の調査の方法が変更されたため、作成率は学校単位から児童生徒数に対する割合に変更 &lt;参考&gt; H29: 99.2% (該当者無しの学校を除く)</p> <p>・特別支援学級では 100%を達成したが、通級による指導や通常の学級では未作成のケースがあった。</p> <p>○達成 89.5% (H29: 85.5%)</p> <p>・校長会と連携し、免許未保有の教員に免許法認定講習の受講を働きかけるとともに、必要な単位を取得した教員に、速やかに手続きし免許状を取得するよう働きかけてきた。また、特別支援学校教諭の新規採用教員の、特別支援学校教諭免許状保有率が 100%と高かったことにより免許状保有率が大きく向上した。</p> <p>・特別支援学校の近隣の小中学校や地域等との交流及び共同学習は行われているが、より多くの小中学校等に交流及び共同学習の取組みを広げていく必要がある。</p>	<p>・今後も、障がいのある幼児児童生徒一人ひとりの特別な教育ニーズに応じた適切な支援が実施できるよう、「個別の指導計画」の作成率 100%を目指すとともに、引継ぎの際のツールとしての活用を図っていく。また、障がいの重度化・多様化に対応できる専門性の向上や教育的ニーズに応じた多様な学びの場の整備に努める。</p> <p>・交流及び共同学習について、パラ・スポーツ交流会の実施や、各種研修会等でのリーフレット配布・説明を通じて、公立幼・小・中・高における、児童生徒・教員等に対する理解・啓発の取組みを促進する。</p>

(基本方針) VI 魅力にあふれ、安心・元気な学校づくりを推進する

施策の概要	事業実施状況	目標	達成状況と評価	今後の対応・改善点等
<p><b>11 信頼される学校づくりの推進</b></p> <p>適性のある優秀な教員を確保し、教職員一人ひとりの能力向上を図るとともに、教職員が一体となり、学校が組織としての力を発揮することで、児童生徒とじっくり向き合い、児童生徒の能力を最大限に伸ばすことのできる学校づくりを進める。</p> <p>また、児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう安全安心な教育環境を整備する。</p>	<p>(1) 教職員働き方改革推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の業務を支援するスクール・サポート・スタッフの配置</li> <li>・部活動顧問教員の業務を支援する部活動指導員の配置</li> </ul> <p>(2) 適性のある優秀な教員の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員選考試験において複数免許や特定資格の所有者に加点する制度を導入</li> <li>・首都圏や隣県の大学等でのオープンガイダンスの開催</li> </ul> <p>(3) 教職員健康管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理監督者のメンタルヘルス対応能力の向上を図るメンタルヘルスセミナーを実施</li> <li>・定期健康診断等各種健康診断の実施及び精密検査の受診勧奨の実施</li> </ul> <p>(4) 県立高等学校校舎整備等事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震性のない山形工業高等学校、鶴岡工業高等学校の体育館の改築を実施</li> <li>・施設アセスメントの結果を踏まえ、県立学校施設長寿命化計画の策定に向けた検討の実施</li> </ul> <p>(5) 県立特別支援学校校舎整備等事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県立特別支援学校へのエアコン設置に向けた実施設計の実施</li> </ul>	<p>⑩教職員の健康診断時における要精密検査該当者の精密検査受診率（県福利課調べ）：<u>100%</u></p> <p>【計画策定時】69.1%（H25） 【R2.3 目標値】100%</p>	<p>○概ね達成 91.3%（H29：89.4%）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・精密検査受診率の低い学校への訪問や各種会議等における受診勧奨依頼等を行った結果、精密検査受診の重要性についての認識が高まった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員が児童生徒と向き合い教育に専念できる時間を確保するため、家庭や地域と連携しながら、学校における働き方改革の取組みを進め、教員の業務負担の軽減を図っていく。</li> <li>・教職員の大量退職期を迎える中で、優秀な人材の確保策を引き続き検討していくとともに、研修の充実等により教員の指導力を向上させる。</li> <li>・教職員が持てる力を十分に発揮できるよう心身両面からの健康管理対策及び相談体制の充実を図る。</li> <li>・耐震化未了の学校については今後も計画的な改築を図っていくとともに、県立学校施設を長期に渡り良好な状態で使用するため、県立学校施設長寿命化計画の策定に取り組む。</li> <li>・令和元年度に県立特別支援学校、令和2年度～4年度に県立高等学校へのエアコン設置を進めていく。</li> </ul>

施策の概要	事業実施状況	目標	達成状況と評価	今後の対応・改善点等
	<p>(6) 学校安全体制の整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域学校安全指導員（県内 19 市町村 32 人）を配置し、学校等の巡回指導を実施するとともに、各市町村教育委員会学校安全担当者との連絡協議会を年 3 回開催</li> <li>県内各教育事務所で、学校安全ボランティア養成講習会を開催</li> <li>関係機関合同による各小学校通学路の点検及び安全対策の実施</li> <li>通学路の安全確保、安全対策のための通学路安全対策アドバイザーの派遣</li> </ul>	<p>㉑学校管理下における事故災害で負傷する児童生徒の割合（独立行政法人日本スポーツ振興センター「災害共済給付状況」）：<u>減少させる（小・中・高）</u></p> <p>【計画策定時】 7.4%（H24） 【R2.3 目標値】 減少させる</p>	<p>×未達成 8.1%（H29：8.0%）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小学校での発生割合は減少したものの、中学校では通学中の負傷、高等学校では部活動中の負傷が多く発生したことから、全体の減少には至らなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内児童生徒の安全を確保するため、関係機関や地域等との密な連携に努めるとともに、児童生徒の危険予測・回避等の能力が育成されるよう、部活動や学校行事など事故が多く発生している場面での一層の指導の充実を図る。また、教員の危機管理意識の向上を図る研修会を実施するなど、学校安全体制の整備を推進する。</li> </ul>
<p>12 時代の進展に対応した学校づくりの推進</p> <p>児童生徒数の減少に伴い、学校規模の縮小が懸念される中で、多様なニーズに応えられる学校づくりを進める。</p>	<p>(1) 県立高等学校将来構想推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和 2 年度までの高校再編整備計画の決定</li> <li>令和 3 年度から令和 6 年度までの再編整備計画案の公表</li> <li>庄内地区における中高一貫教育校の設置を含む田川地区の県立高校再編整備計画（第 2 次計画）の策定</li> <li>東南置賜地区の県立高校再編整備計画（骨子案）の公表</li> </ul> <p>(2) 魅力あふれる学校づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県立高等学校・中学校 35 校（進学重点校 10 校を除く）において、各校で立案した特色ある事業を実施</li> </ul>	<p>㉒県立高校再編整備基本計画の着実な推進</p> <p>【計画策定時】 — 【R2.3 目標値】 着実な推進</p>	<p>◎達成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和 2 年度までの高校再編整備計画を決定し、令和 6 年度までの 35 学級程度減に対し、21 学級減まで削減することとした。</li> <li>少子化に対応した県立高校の入学定員の削減を進める中で、いかにして高校として望ましい教育条件を整備していくかが課題である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立高校再編整備基本計画に沿って時代の進展に対応した新しい学校づくりに取り組み、教育の質的な向上と学校の活力の保持を図っていく。</li> </ul>



(基本方針) VII 郷土に誇りを持ち、地域とつながる心を育成する

施策の概要	事業実施状況	目標	達成状況と評価	今後の対応・改善点等
<p><b>14 郷土愛を育む教育の推進</b></p> <p>子どもたちが、各学校段階において、郷土の自然や風土、そこで培われた多彩な文化を体験し、地域の歴史、世界で活躍する偉人、地域の発展に尽くした先人を学ぶことにより、郷土を知り、郷土を愛する心を育む。</p>	<p>(1) 郷土愛を育む活動推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「郷土 Yamagata ふるさと探究コンテスト」の開催（応募：小学校3校3チーム、中学校2校2チーム、高等学校6校16チーム）</li> <li>「新聞を活用した教育活動」を実施（県内34市町村、小学校149校、中学校70校、高等学校（モデル校）1校）</li> <li>関係機関等と連携・協働し、各種大会（インターハイ、県高校総合文化祭）や学校行事等における、県民の歌「最上川」やスポーツ県民歌「月山の雪」の斉唱や活用を促進</li> </ul> <p>(2) 視聴覚教材普及事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県自作視聴覚教材コンクールの開催</li> <li>優秀教材複製及びwebサイト「ふるさと塾アーカイブス」への掲載</li> </ul>	<p>㊸地域への行事に参加している児童生徒の割合 （文部科学省「全国学力・学習状況調査」） ：<u>小学校6年生：88.3%</u> <u>中学校3年生：66.5%</u></p> <p>【計画策定時】 小学校6年生：86.3%（H26.4） 中学校3年生：59.0%（H26.4）</p> <p>【R2.3 目標値】 小学校6年生：90% 中学校3年生：70%</p> <p>㊹地域や社会をよくするために何をすべきか考える児童生徒の割合 （文部科学省「全国学力・学習状況調査」） ：<u>小・中学校それぞれ増加させる</u></p> <p>【計画策定時】 小学校6年生：44.8%（H26.4） 中学校3年生：34.5%（H26.4）</p> <p>【R2.3 目標値】 小・中学校それぞれ増加させる</p>	<p>×未達成 小学校6年生：85.7% （H30.4：80.9%） 中学校3年生：65.9% （H30.4：59.1%）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>前年度から増となったものの、目標値には達しなかった。小学生は計画策定時の水準に達せず、少子化に伴う地域の小中学生の減少などにより、地域の行事を継続することが難しくなっていることも背景にある。</li> <li>全国的に減少傾向の続く中、本県の地域行事に参加している児童生徒の割合は全国に比べて非常に高い。</li> </ul> <p>&lt;参考&gt; 全国平均 小学校：68.0% 中学校：50.6%</p> <p>◎達成 小学校6年生：61.1% （H30.4：52.0%） 中学校3年生：48.7% （H30.4：44.5%）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「郷土 Yamagata ふるさと探究コンテスト」や「新聞を活用した教育活動」実施校の創意工夫ある取り組みにより郷土愛や社会への関心が高まり、地域の魅力を再認識する機会となった。この成果をより確かなものとするため、効果的な</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村教育委員会や関係団体とも連携しながら、探究型学習や学校内外の行事等、様々な学びを促進するとともに、郷土への理解や愛着・誇りを育むために効果的な実践事例の収集・分析・共有を図っていく。</li> <li>学校の統廃合や地域の小中学生の減少によって活動の継続が難しくなった団体に対する支援を充実させていくことなどにより、地域の行事に参加している児童・生徒の割合を維持・向上させていく。</li> </ul>

施策の概要	事業実施状況	目標	達成状況と評価	今後の対応・改善点等
			<p>活用方法や優良事例の周知普及の取組みを一層促進する必要がある。</p>	
<p><b>15 山形の宝の保存活用・継承</b></p> <p>地域にのこり守り伝えられてきた伝統文化や民俗芸能は、長い歴史と伝統の中で生まれ、有形・無形の文化財とともに未来に伝えるべき「山形の宝」である。</p> <p>これら山形の宝を『知る』『守る』『活かす』を基本に未来へ継承することで郷土への誇りと愛着を育み、地域活性化や交流の拡大につなげる。</p>	<p>(1) 「未来に伝える山形の宝」登録制度推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「未来に伝える山形の宝」制度について、巡回パネル展の開催・ロゴマークの活用・のぼり旗の活用・ポータルサイト開設による情報発信の実施</li> </ul> <p>(2) 文化財保護事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国・県指定文化財の保存修理・活用に関する事業に対し、事業費の一部を助成 (国指定 12 件・県指定 3 件)</li> <li>・文化財基本調査等での新たな文化財の掘り起こしと文化財指定による保護</li> <li>・埋蔵文化財の普及啓発に向けた小学校への出前授業を実施</li> </ul> <p>(3) 伝統芸能育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全 35 市町村を対象とした市町村総合交付金の交付による、ふるさと塾活動賛同団体への支援</li> <li>・団体の活性化や指導者の資質向上のための出前講座・研修会を 28 団体が実施</li> <li>・ふるさと塾アーカイブスに新たに 7 団体の活動を記録保存し、一部英語表記化により動画サイトを通して広く海外にも取組みを周知</li> </ul>	<p>㊸ 「ふるさと塾」の活動に賛同して伝承活動をする団体数 : <u>300 団体</u></p> <p>【計画策定時】 281 団体 (H26. 3) 【R2. 3 目標値】 300 団体</p> <p>㊹ 「未来に伝える山形の宝」登録制度による登録市町村数 : <u>28 市町村</u></p> <p>【計画策定時】 16 件 (15 市町村) (H26) 【R2. 3 目標値】 全市町村</p>	<p>◎達成 307 団体 (H29 : 304 団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村総合交付金の交付により民俗芸能をはじめとした地域文化継承及び振興を図った。市町村の創意工夫により地域の実態に沿った形で活用され、ふるさと塾賛同団体をはじめとした民俗芸能団体の支援及び活性化に寄与している。</li> <li>・出前講座・研修会開催に対する助成やふるさと塾アーカイブスへの賛同団体の活動動画の新規掲載及びインバウンドを意識した既存の掲載団体の英語表記化などがふるさと塾賛同団体の活動を活性化させる一助となっている。</li> </ul> <p>○概ね達成 27 件 (23 市町村) (H29 : 26 件 (23 市町村))</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町村担当者や地域の団体に対し本事業の情報発信や申請主体への助言などの支援を行い、新たに 1 件の登録となった。 ※H29 点検及び評価報告書までは、まず登録件数増に重点的に</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「未来に伝える山形の宝」登録団体の増加に向けた取組みを推進し、地域に残る文化財を「知り」「守り」「活かす」活動や新たな視点で実施した活用事業についての情報発信を行い、地域に対する誇りと愛着を育み、地域活性化や観光交流の拡大につなげていく。また、未だ登録団体がいない市町村と協議し、地域の文化財を活用する事業の掘り起しをすすめていく。</li> <li>・ふるさと塾賛同団体の他団体との研修会や交流会、学校に派遣する出前講座の実施により、賛同団体の活動の活性化を促していく。児童生徒が地域に根ざす賛同団体の伝統文化や民俗芸能に触れたり体験したりする機会を増やすことで、郷土愛を育み、地域を元気にしていく。</li> <li>・地域で活動する民俗芸能団体が抱える様々な課題等について、引き続き、山形県民俗芸能懇話会の中で全県的及び総合的な解決策を検</li> </ul>

施策の概要	事業実施状況	目標	達成状況と評価	今後の対応・改善点等
	<ul style="list-style-type: none"> <li>民俗芸能団体間の情報交換やネットワーク化を進めるための県民俗芸能懇話会を実施</li> <li>団体の公演機会を増やしていくため、日本一さくらんぼ祭りにおいて、「ふるさと芸能のつどい」を実施（参加：12団体）</li> </ul> <p>（４）日本遺産魅力発信推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年4月に日本遺産に認定された「出羽三山『生まれかわりの旅』」について、多言語ポータルサイト、プロモーション映像等による国内外への情報発信や山形市・東京都におけるシンポジウム、案内ガイド育成研修会等を実施</li> <li>平成30年5月に「山寺が支えた紅花文化」が本県4件目となる日本遺産に認定、今後の戦略的な情報発信にかかる体制づくりを実施</li> </ul>		<p>取り組むため、新規登録件数を目標に設定していたが、一定の登録数となったため、市町村数による評価に変更した。</p>	<p>討していく。令和元年に開催される北海道・東北ブロック民俗芸能大会を通し、民俗芸能の魅力発信につなげていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本遺産の認定を契機に、推進協議会を中心に関係機関が連携し、情報発信や普及啓発の取組みを進め、郷土愛の醸成や地域活性化につなげていく。</li> </ul>

（基本方針）Ⅷ 学校と家庭・地域が協働し支え合う仕組みを構築する

施策の概要	事業実施状況	目標	達成状況と評価	今後の対応・改善点等
<p><b>16 学校と家庭・地域との連携・協働の推進</b></p> <p>社会全体で学校や子どもの教育を支えていく気運を醸成するとともに、学校と家庭・地域が連携して地域の子どもたちを育むよう、地域の実情に応じ、学校支援地域本部や放課後子ども教室など、学校と家庭・地</p>	<p>（１）学校・家庭・地域の連携協働推進事業（地域学校協働活動）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校支援地域本部または放課後子ども教室を核とした山形方式の総合的な地域本部の設置を推進し、各本部が実施する地域学校協働活動が効果的・持続的に行われるよう地域住民のネットワーク「教育プラットフォーム」を構築</li> <li>地域学校協働本部（学校支援地域本</li> </ul>	<p>③7山形方式の総合的な地域本部のための教育プラットフォームの構築（県生涯学習振興室調べ）：<u>8市町村</u></p> <p>【計画策定時】－（H27から実施） 【R2.3 目標値】全市町村</p>	<p>◎達成</p> <p>22市町村（H29：4市町村）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育事務所の助言のもと、既存の会議や制度を活用しながら、様々な団体や地域住民のネットワークを幅広くつなぐことで、市町村の実情に応じた体制の構築と地域全体で子どもを育てていく気運の醸成が図られた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育プラットフォーム未構築の市町村については、従来の取組みの再構成等も含めて、構築に向け実情に合った提案をしていく。</li> <li>教育庁全体で「やまがた教育の日」の普及・定着を図るとともに、「教育の日」を制定している市町村との連携・協働や、県PTA連合</li> </ul>

施策の概要	事業実施状況	目標	達成状況と評価	今後の対応・改善点等
<p>域の連携・協働体制の整備を促進する。</p>	<p>部) の設置を推進し、幅広い地域住民の参画を可能にする体制を整備 (H30 : 25 市町村 90 本部、H29 : 24 市町村 85 本部)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後子ども教室と放課後児童クラブのより一層の連携と子どもの安心・安全な居場所づくりのための環境の整備</li> <li>・コーディネーター研修会の実施</li> <li>・「やまがた教育の日」に関連した取り組みとして、「子どもの生活リズム向上山形県フォーラム」を開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民がボランティアとして関わる放課後子ども教室は、ほぼ全市町村に広がってきており、対象校も増加傾向にある。</li> </ul>	<p>会等との連携を強化し、保護者及び地域を対象とした取組みを展開していく。</p>

(基本方針) Ⅱ 活力あるコミュニティ形成に向け、地域の教育力を高める

施策の概要	事業実施状況	目標	達成状況と評価	今後の対応・改善点等
<p><b>17 青少年の地域力発揮</b> 少年期・青年期におけるボランティア活動や地域貢献活動などの多様な体験活動は、自立心や社会性、創造性を養ううえで、非常に大切であることから、中学生の地域活動や青少年ボランティア活動の活性化を図るとともに、地域で活躍する青年リーダーを育成し、活力ある地域コミュニティ形成につなげていく。</p>	<p>(1) 地域青少年ボランティア活動推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中高生がボランティア活動を体験する機会を設定 (2,686 人が参加)</li> </ul> <p>(2) 青年による持続可能な地域づくり推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・青年の実行委員による高校生対象のワークショップを実施 (県内 6 箇所 計 168 人参加)</li> </ul>	<p>㊸ 高校生のうち、ボランティア活動に参加した生徒の割合 (県生涯学習振興室調べ) : <u>93%</u></p> <p>【計画策定時】 77.8% (H26) 【R2.3 目標値】 100%</p>	<p>○概ね達成 82.7% (H29 : 78.4%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア活動に参加したことがある生徒の割合は昨年度よりは増えているが目標値には達しなかった。高校生の参加を一層促進するために、サークル活動やセミナーについて、引き続き情報発信することと併せて、高校生が参加しやすい日時設定と、参加意欲を掻き立てる内容設定をすることが必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動者の研修機会や交流機会の充実、ボランティアサークルの支援や新規サークル立ち上げの推奨、中学生ボランティアリーダーの育成、地域で活躍する中高生や青年との繋がり強化を図る。</li> <li>・中高生のボランティア体験機会や高等学校への出前講座等の拡充、ホームページ「YYボランティアビューロー」のスマホ対応化による閲覧環境の向上を生かした効果的な発信等により、地域青少年ボランティア活動を一層推進していく。</li> </ul>

施策の概要	事業実施状況	目標	達成状況と評価	今後の対応・改善点等
		<p>㊸地域活動に取り組む青年グループ数（県生涯学習振興室調べ）：<u>35市町村 70団体</u></p> <p>【計画策定時】 30市町村 62団体（H25）</p> <p>【R2.3 目標値】 35市町村 70団体</p>	<p>○概ね達成 27市町村 75団体 （H29：27市町村 69団体）</p> <p>・団体数は目標を達成し、さらに昨年度から増となったが、市町村数は伸びなかった。高校生は、青年による地域活動を知る機会が少ないが、高校生ワークショップに参加した高校生は地域活動に対する参加意欲が向上する傾向がみられるので、魅力ある活動をしている青年と触れ合う機会を提供していく必要がある。</p>	<p>・青年の企画による高校生対象のセミナーを継続して実施することによって、高校生の地域活動に対する認知度を上げ、地域活動へ参画する意欲を醸成するとともに、県の内外を問わず次代の地域活動を率先して担うリーダーを育成する。</p>
<p><b>18 地域の教育力を高める生涯学習環境の充実</b> 地域の教育力を高めるため、生涯学習の拠点としての県立図書館、県立博物館の情報センターとしての機能を強化することにより、県民の学習の場や、交流の場を提供する。</p>	<p>（1）生涯学習推進体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な機会を捉えた第5次山形県生涯学習振興計画の市町村への周知</li> <li>・山形県生涯学習センターの基本的機能（人材育成・情報提供・研究）の充実</li> <li>・生涯学習推進委員会を活用した生涯学習に係る部局間の情報共有による連携・協働促進</li> </ul> <p>（2）県民が集い・学ぶ県立図書館整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県立図書館活性化基本計画に基づき、県立図書館大規模改修工事に着手</li> </ul>	<p>㊹公民館等で開催されている各種事業・講座等への参加人数（県生涯学習振興室調べ）：<u>増加させる</u></p> <p>【計画策定時】 343,910人（H25）</p> <p>【R2.3 目標値】増加させる</p>	<p>◎達成 523,761人（H28：516,991人）</p> <p>・市町村で参加者数が多い青少年向けのスポーツイベント事業が見直し等なされたことで一時的に全体の参加者数の減少につながったが、その後参加者数は増加している（公民館等で開催された事業・講座数自体は増加しており、県民の多様なニーズに沿った事業が展開されている）。</p>	<p>・山形県生涯学習センターとの情報共有や事業連携をさらに推進し、地域住民のニーズを踏まえた事業や幅広い参加者年齢を対象にした事業等、実態に合った内容や周知のあり方について市町村の関係職員とともに検証していくことで、参加者数の増加に結びつけていく。</p> <p>・引き続き県立図書館大規模改修工事を進めるとともに、リニューアルオープンに向けた取組みを推進する。</p>

(基本方針) X 県民に元気と活力を与えるスポーツを推進する

施策の概要	事業実施状況	目標	達成状況と評価	今後の対応・改善点等
<p><b>19 生涯スポーツの推進</b>            県民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備を推進し、県民誰もが、興味・関心・適性等に応じて、日常的にスポーツに親しめる環境を確保するとともに、地域住民の結びつきを強め、地域コミュニティの活性化を図る。</p>	<p>(1) スポーツ県「やまがた」推進事業            ・「県スポーツ・レクリエーション祭」の開催（参加者：2,419人）</p> <p>(2) 広域スポーツセンター運営事業            ・総合型地域スポーツクラブの組織力強化並びに人材育成のための研修を、山形県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会と共同で開催            ・総合型地域スポーツクラブ会員を増やすための連携促進として、スポーツ推進委員協議会とスポーツ少年団との合同の検討会並びに研修会を実施            ・総合型地域スポーツクラブの日々の活動に対する指導や助言を行うためのクラブアドバイザーの配置            ・総合型地域スポーツクラブを地域資源として活用することを市町村に勧め、放課後子ども教室や健康づくり、介護予防事業などの公益的事業を委託するように働きかけ</p>	<p>㊤総合型地域スポーツクラブの会員数（スポーツ庁「総合型地域スポーツクラブに関する実態調査」）            : <u>増加させる</u></p> <p>【計画策定時】22,048人（H25）            【R2.3 目標値】増加させる</p>	<p>×未達成            19,834人（H29：20,679人）</p> <p>・実働クラブ数は近年大きく変わらないが、住民の求めるニーズが多様化し、会員数が伸び悩んでいる。            ・活動場所や自己財源の確保・人材不足などを抱える運営基盤の弱いクラブが多いのが課題となっている。            ・県内の多くのクラブが放課後子ども教室や介護予防教室をはじめとする市町村の様々な委託事業を実施した結果、会員以外の参加者数は増加しており、地域住民のためのスポーツクラブであるという認知度の向上につながった。</p>	<p>・県民のスポーツに親しむ気運のさらなる醸成を図るため、「県スポーツ・レクリエーション祭」の新たな取り組みとして、特にスポーツ実施率の低いビジネスパーソンや子ども・若者等を対象とした体験会部門を新設し、内容の充実を図っていく。            ・総合型地域スポーツクラブの運営基盤を強化するために、人材養成事業やクラブ育成事業を通して支援するとともに、市町村との連携・協働をより一層進める。</p>
<p><b>20 競技スポーツの推進</b>            県民に元気と明るい話題を提供する競技スポーツにおいて、本県関係選手が全国や世界を舞台に活躍できるよう、ジュニア期からトップレベルまで戦略的に競技力の強化向上を図る。</p>	<p>(1) スポーツ振興基金積立金            ・スポーツ環境の整備を図るための基金の設置</p> <p>(2) スポーツ競技力向上対策事業            ・国民体育大会等に向けた年間を通じた強化事業を実施            ・世界で活躍する選手の発掘と育成を目指しジュニア期からトップレベ</p>	<p>㊤インターハイ入賞数            : <u>夏季40以上 冬季15以上</u></p> <p>【計画策定時】            夏季40（H26） 冬季16（H26）            【R2.3 目標値】            夏季40以上 冬季15以上</p>	<p>◎達成            夏季45（H29：60）            冬季24（H29：26）</p> <p>・南東北総体の強化策を継続し、チーム山形としての意識づけができたことで、目標を上回る結果を残すことができた。</p>	<p>・成年及び団体種目の国体出場権を獲得するため直前強化、オフシーズン強化について各競技団体、企業との連携を図りながら充実させていく。さらに、ふるさと選手制度を積極的に活用し強い選手の起用やチームの編成を各競技団体に働きか</p>

施策の概要	事業実施状況	目標	達成状況と評価	今後の対応・改善点等
	<p>ルまで競技力向上を図る事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ医・科学支援事業の実施及び支援体制の構築</li> <li>・県スポーツ協会と連携し、県有施設を活用したマルチサポートセンターの本格稼働(H31.4)に向けて、関係機関との調整を継続して実施</li> </ul> <p>(3) 全国高等学校総合体育大会 (インターハイ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・南東北総体で得られた成果をつないでいくために、特別強化指定校・特別強化専門部を指定し強化を図るとともに、全国高校総体等に向け、指定チーム並びに指定選手の競技力向上を図り、優秀な成績を収めることを目指して実施</li> </ul>	<p>㊸国民体育大会天皇杯順位：<u>20位台</u></p> <p>【計画策定時】30位(H26) 【R2.3 目標値】20位台</p>	<p>×未達成 34位(H29:31位)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入賞競技団体数は、過去2年間で増加しているものの、活躍が期待された団体種目の上位入賞がならず、得点が伸びなかった。</li> <li>・総合得点における成年種別の得点割合が横ばいである。</li> <li>・YAMAGATA ドリームキッズの在籍生及び修了生7人が年代別日本代表として国際大会に出場するとともに、国民体育大会において優勝1種目、準優勝2種目の成績を残す等、本県の競技力向上に大きく貢献している。</li> </ul>	<p>けていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トップアスリートの県内帰定着に向けて、県内企業と連携したシステムの構築を図り、成年の競技力向上につなげる。</li> <li>・本格稼働したマルチサポートセンターの、さらなる機能の充実を図り、スポーツ医・科学の知見に基づくスポーツを推進する。</li> <li>・山形県スポーツタレント発掘事業10年間の事業成果を広く発信するとともに、育成プログラムの選択と集中により効果的な内容への改善を図る。</li> <li>・今後とも県高等学校体育連盟と連携してジュニア選手の強化を目的とした事業を展開し、全国トップ、さらには東京オリンピック・パラリンピックを含めた国際大会で活躍する選手の育成を図っていく。</li> </ul>

【付録 1】平成30年度 教育委員会の事務の点検・評価 達成状況一覧表

<達成状況> 目標 4 3項目のうち、 達成 (◎) : 1 3 概ね達成 (○) : 1 8 未達成 (×) : 1 1 その他 : 1

基本方針／ 主要施策	番号	6教振の目標指標	6教振策定時現況値 (H27.5)	6教振 目標値 (R2.3)	目標 (H30)	達成 状況	実績	参考 H29実績
<b>I 「いのち」を大切にし、生命をつなぐ教育を推進する</b>								
1 「いのちの教育」の 推進	①	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	小6 : 79.0% 中3 : 71.4% (H26)	増加させる	増加させる	○	小6 : 83.5% 中3 : 77.8% (H31.4)	小6 : 86.4% 中3 : 83.0% (H30.4)
	②	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	小6 : 88.2% 中3 : 73.7% (H26)	増加させる	増加させる	×	小6 : 84.8% 中3 : 72.3% (H31.4)	小6 : 86.2% 中3 : 75.5% (H30.4)
2 思いやりの心と規範 意識の育成	③	いじめの認知件数に占める、いじめが解消しているものの割合	72.2% (小・中・高・特支) (H25)	100%に 近付ける	100%に 近付ける	◎	97.8% (H29認知分、 H31.3.31時点)	97.7% (H28認知分、 H30.3.31時点)
	④	不登校児童生徒の出現率	小 : 0.28% 中 : 2.28% (H25)	減少させる	減少させる	×	小 : 0.40% 中 : 2.69% (H29)	小 : 0.36% 中 : 2.45% (H28)
	⑤	学校のきまり(規則)を守っている児童生徒の割合	小6 : 93.3% 中3 : 93.9% (H26)	増加させる	増加させる	◎	小6 : 94.2% 中3 : 96.2% (H31.4)	小6 : 91.9% 中3 : 95.2% (H30.4)
3 生命の継承の大切 さに関する教育の推 進	⑥	本県独自教材を活用した授業を実施した県立高等学校の割合	H27独自教材 作成	100%	90%	○	84.0%	78.8%
<b>II 豊かな心と健やかな体を育成する</b>								
4 教育の原点である 家庭教育、幼児教育 の推進	⑦	家庭教育講座等を実施した市町村数	33市町村 (H25)	全市町村	全市町村	○	33市町村	33市町村
	⑧	幼稚園・保育所等と教員同士の合同研修を実施した小学校の割合	75.6% (H25)	85%	83%	◎	83.1%	81.8%
5 豊かな心の育成	⑨	読書が好きな児童生徒の割合	小6 : 75.9% 中3 : 69.9% (H26)	増加させる	増加させる	○	小6 : 78.7% 中3 : 68.7% (H31.4)	小6 : 78.5% 中3 : 71.0% (H29.4)
6 健やかな体の育成	⑩	毎日朝食を摂っている児童生徒の割合	小6 : 90.8% 中3 : 87.5% (H26)	増加させる	増加させる	×	小6 : 88.9% 中3 : 87.2% (H31.4)	小6 : 86.5% 中3 : 84.3% (H30.4)
	⑪	新体力テストで、50m走、ボール投げを重点項目として、全国平均以上の項目数の割合	55.9% (小・中・高) (H26)	増加させる	増加させる	◎	70.6%	55.9%
	⑫	運動をしない児童生徒の割合	11.8% (小・中・高) (H26)	10%以下	10%以下	○	11.4%	11.6%



基本方針／ 主要施策	番号	6教振の目標指標	6教振策定時現況値 (H27.5)	6教振 目標値 (R2.3)	目標 (H30)	達成 状況	実績	参考 H29実績
<b>Ⅲ 社会を生きぬく基盤となる確かな学力を育成する</b>								
7 個々の能力を最大限に伸ばすための環境整備と確かな学力の育成	⑬	全国学力・学習状況調査で正答率が全国平均以上の科目数	8科目中6科目 (H26)	全科目	全科目	×	小6：1/2科目 中3：1/3科目 (H31.4)	小6：2/5科目 中3：2/5科目 (H30.4)
	⑭	国語、算数・数学が「好き」な児童生徒の割合	小6（国語）：65.4% 小6（算数）：63.6% 中3（国語）：58.1% 中3（数学）：53.7% (H26)	増加させる	増加させる	◎	小6（国語）：70.3% 小6（算数）：65.2% 中3（国語）：65.5% 中3（数学）：56.3% (H31.4)	小6（国語）：67.6% 小6（算数）：62.0% 中3（国語）：63.0% 中3（数学）：52.9% (H30.4、 国語のみH29.4)
	⑮	国語、算数・数学の授業の内容が「分かる」と答えた児童生徒の割合	小6（国語）：81.2% 小6（算数）：77.2% 中3（国語）：70.3% 中3（数学）：68.4% (H26)	増加させる	増加させる	○	小6（国語）：86.8% 小6（算数）：80.9% 中3（国語）：78.5% 中3（数学）：69.1% (H31.4)	小6（国語）：83.2% 小6（算数）：82.5% 中3（国語）：73.7% 中3（数学）：66.6% (H30.4、 国語のみH29.4)
	⑯	医学部医学科、難関大学の合格者数	123人 (H26.4)	200人	180人	×	108人	98人
	⑰	県内の大学等への県内進学者の割合	28.7% (H26.4)	36%	34%	○	30.8% (速報値)	28.3%
<b>Ⅳ 変化に対応し、社会で自立できる力を育成する</b>								
8 変化に対応する実践的な力の育成	⑱	英検3級以上程度の英語力のある中学生の割合	30.2% (H25)	50%	45%	○	36.4%	33.9%
	⑲	英検準2級から2級程度以上の英語力のある高校生の割合	33.5% (H24)	50%	45%	○	43.2%	44.8%
	⑳	英検準1級以上の英語力のある英語担当教員の割合	中：18.8% 高：42.1% (H25)	中：50% 高：85%	中：43% 高：75%	×	中：29.1% 高：60.3%	中：24.8% 高：59.0%
	㉑	授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合	67.8% (小・中・高・特支) (H25)	100%	90%	○	78.1% (H29)	77.1% (H28)
	㉒	ICT環境の整備充実 (教員の校務用コンピュータ整備率)	92.9% (小・中・高・特支) (H25)	100%	100%	◎	104.9% (H29)	101.5% (H28)
	㉓	ICT環境の整備充実 (無線LAN整備率)	8.6% (高) (H25)	50%	36%	×	19.6%	19.6%

基本方針／ 主要施策	番号	6教振の目標指標	6教振策定時現況値 (H27.5)	6教振 目標値 (R2.3)	目標 (H30)	達成 状況	実績	参考 H29実績
9 社会的自立に向けた勤労観・職業観の育成	㉔	ICT環境の整備充実 (校務支援システムの整備率)	69.5% (高・特支) (H25)	100%	各校個別のシステム整備から全県立高校統一の「統合型」校務支援システム導入へ方針を変更			77.6% (H28)
	再掲	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合【②の再掲】	小6 : 88.2% 中3 : 73.7% (H26)	増加させる	増加させる	×	小6 : 84.8% 中3 : 72.3% (H31.4)	小6 : 86.2% 中3 : 75.5% (H30.4)
	㉕	難しいことでも失敗をおそれないで挑戦する児童生徒の割合	小6 : 77.5% 中3 : 70.3% (H26)	増加させる	増加させる	○	小6 : 81.4% 中3 : 74.5% (H31.4)	小6 : 79.7% 中3 : 74.6% (H29.4)
	㉖	高校生の県内就職率 ※県内就職内定者数／ 全就職内定者数	77.2% (H26.3)	80%以上	80%以上	○	77.9%	76.4%
	㉗	県内就職を希望している高校生の県内就職内定率	99.3% (H26.3)	100%	100%	○	99.5%	99.5%
<b>V 特別なニーズに対応した教育を推進する</b>								
10 特別支援教育の充実	㉘	障がいのある幼児児童生徒に対する「個別の指導計画」の作成率	94.7% (幼・小・中・高) (H26)	100%	100%	○	特別支援学級100% 通級による指導74.0% 通常の学級93.4% ※集計方法変更 (詳細は18頁参照)	99.2%
	㉙	特別支援学校における特別支援学校教諭免許状保有率	76.2% (H25)	80%	80%	◎	89.5%	85.5%
<b>VI 魅力にあふれ、安心・元気な学校づくりを推進する</b>								
11 信頼される学校づくりの推進	㉚	教職員の健康診断時における要精密検査該当者の精密検査受診率	69.1% (H25)	100%	100%	○	91.3%	89.4%
	㉛	学校管理下における事故災害で負傷する児童生徒の割合	7.4% (小・中・高) (H24)	減少させる	減少させる	×	8.1%	8.0%
12 時代の進展に対応した学校づくりの推進	㉜	県立高校再編整備基本計画の着実な推進		着実な推進	着実な推進	◎	着実に推進	着実に推進
<b>VII 郷土に誇りを持ち、地域とつながる心を育成する</b>								
14 郷土愛を育む教育の推進	㉝	地域の行事に参加している児童生徒の割合	小6 : 86.3% 中3 : 59.0% (H26)	小6 : 90.0% 中3 : 70.0%	小6 : 88.3% 中3 : 66.5%	×	小6 : 85.7% 中3 : 65.9% (H31.4)	小6 : 80.9% 中3 : 59.1% (H30.4)
	㉞	地域や社会をよくするために何をすべきか考える児童生徒の割合	小6 : 44.8% 中3 : 34.5% (H26)	増加させる	増加させる	◎	小6 : 61.1% 中3 : 48.7% (H31.4)	小6 : 52.0% 中3 : 44.5% (H30.4)

基本方針／ 主要施策	番号	6教振の目標指標	6教振策定時現況値 (H27.5)	6教振 目標値 (R2.3)	目標 (H30)	達成 状況	実績	参考 H29実績
15 山形の宝の保存 活用・継承	㊸	「ふるさと塾」の活動に賛同して伝承活動をする団体数	281団体 (H26.3)	300団体	300団体	◎	307団体	304団体
	㊹	「未来に伝える山形の宝」登録制度による登録市町村数	16件 (15市町村) (H26)	全市町村	28市町村	○	27件 (23市町村)	26件 (23市町村)
Ⅷ 学校と家庭・地域が協働し支え合う仕組みを構築する								
16 学校と家庭・地域との連携・協働の推進	㊺	山形方式の総合的な地域本部のための教育プラットフォームの構築	H27から実施	全市町村	8市町村	◎	22市町村	4市町村
Ⅸ 活力あるコミュニティ形成に向け、地域の教育力を高める								
17 青少年の地域力 発揮	㊻	高校生のうち、ボランティア活動に参加した生徒の割合	77.8% (H26)	100%	93%	○	82.7%	78.4%
	㊼	地域活動に取り組む青年グループ数	30市町村62団体 (H25)	35市町村 70団体	35市町村 70団体	○	27市町村75団体	27市町村69団体
18 地域の教育力を 高める生涯学習 環境の充実	㊽	公民館等で開催されている各種事業・講座等への参加人数	343,910人 (H25)	増加させる	増加させる	◎	523,761人 (H29)	516,991人 (H28)
Ⅹ 県民に元気と活力を与えるスポーツを推進する								
19 生涯スポーツの 推進	㊾	総合型地域スポーツクラブの会員数	22,048人 (H25)	増加させる	増加させる	×	19,834人	20,679人
20 競技スポーツの 推進	㊿	インターハイ入賞数	夏季：40 (H26) 冬季：16 (H26)	夏季：40以上 冬季：15以上	夏季：40以上 冬季：15以上	◎	夏季45 冬季24	夏季60 冬季26
	㊿	国民体育大会天皇杯順位	30位 (H26)	20位台	20位台	×	34位	31位

## 【付録2】 平成30年度 教育委員会の事務の点検・評価 主要施策体系

基本方針	主要施策	事業名
I 「いのち」を大切にし、 生命をつなぐ教育を 推進する	1 「いのちの教育」の推進	・ 「いのちの教育」総合推進事業
	2 思いやりの心と規範意識の育成	・ チーム学校による相談体制の充実強化
	3 生命の継承の大切さに関する教育の推進	・ 生命を次代につなぐ意識啓発事業 ・ 子どもの健康づくり連携事業（生命をつなぐ教育関係）
II 豊かな心と 健やかな体を 育成する	4 教育の原点である家庭教育、幼児教育の推進	・ 学校・家庭・地域の連携協働推進事業（家庭教育関係） ・ 幼児教育推進事業
	5 豊かな心の育成	・ 読育推進ネットワーク整備事業 ・ 青少年環境教育事業
	6 健やかな体の育成	・ 子どもの健康づくり連携事業＜一部再掲＞ ・ いのち輝く食育推進事業 ・ 次代を担う子供の元気アップ推進事業
III 社会を生きぬく 基盤となる 確かな学力を育成する	7 個々の能力を最大限に伸ばすための 環境整備と確かな学力の育成	・ 少人数学級編制等推進事業 ・ 「探究型学習」全県共通理解 ・ 山形の未来をひらく教育推進事業（確かな学力関係）
IV 変化に対応し、 社会で自立できる力を 育成する	8 変化に対応する実践的な力の育成	・ 山形の未来をひらく教育推進事業（英語教育関係） ・ ICT教育環境整備推進事業 ・ 教育情報通信ネットワーク整備事業
	9 社会的自立に向けた勤労観・職業観の育成 ～体系的なキャリア教育の推進と 若者の県内定着・県内回帰の促進～	・ キャリア教育推進事業 ・ キャリアカウンセラー派遣事業 ・ 子どもベンチャーマインド育成事業 ・ スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業 ・ 県立高等学校産振設備整備事業
V 特別なニーズに 対応した教育を 推進する	10 特別支援教育の充実	・ 切れ目ない支援体制整備充実事業 ・ 特別支援教育推進事業 ・ 交流・共同学習理解推進事業 ・ 県立高等学校特別支援教育推進事業 ・ 特別支援学校就労拡大強化事業
VI 魅力にあふれ、 安心・元気な 学校づくりを 推進する	11 信頼される学校づくりの推進	・ 教職員働き方改革推進事業 ・ 適性のある優秀な教員の確保 ・ 教職員健康管理事業 ・ 県立高等学校校舎整備等事業 ・ 県立特別支援学校校舎整備等事業 ・ 学校安全体制の整備の推進
	12 時代の進展に対応した学校づくりの推進	・ 県立高等学校将来構想推進事業 ・ 魅力あふれる学校づくりの推進
	13 私立学校の振興	
VII 郷土に誇りを持ち、 地域とつながる心を 育成する	14 郷土愛を育む教育の推進	・ 郷土愛を育む活動推進事業 ・ 視聴覚教材普及事業
	15 山形の宝の保存活用・継承	・ 「未来に伝える山形の宝」登録制度推進事業 ・ 文化財保護事業 ・ 伝統芸能育成事業 ・ 日本遺産魅力発信推進事業
VIII 学校と家庭・地域が 協働し支え合う 仕組みを構築する	16 学校と家庭・地域との連携・協働の推進	・ 学校・家庭・地域の連携協働推進事業（地域学校協働活動）
IX 活力あるコミュニティ 形成に向け、 地域の教育力を高める	17 青少年の地域力発揮	・ 地域青少年ボランティア活動推進事業 ・ 青年による持続可能な地域づくり推進事業
	18 地域の教育力を高める生涯学習環境の充実	・ 生涯学習推進体制の整備 ・ 県民が集い・学ぶ県立図書館整備事業
X 県民に元気と 活力を与える スポーツを推進する	19 生涯スポーツの推進	・ スポーツ県「やまがた」推進事業 ・ 広域スポーツセンター運営事業
	20 競技スポーツの推進	・ スポーツ振興基金積立金 ・ スポーツ競技力向上対策事業 ・ 全国高等学校総合体育大会（インターハイ）

